

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

資料2-2

1. 概要

政策	V	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営				
施策分野	27	行政運営				
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営					

①施策分野の番号を選択する。

②施策分野の進捗度を選択する。

③施策分野の成果を記述する。エビデンス（根拠）を示すと、わかりやすくなる。

④施策分野の進捗度B～Dの場合は、達成できなかった課題を記述する。Aの場合は、将来の課題を記述する。

⑤進捗度の向上に向けた今後の方針や取組みを記述する。

2. 成果と課題

指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合					施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度		令和7年度			進捗度の根拠や成果	庁内DX化を推進するため、デジタルを利用した新たな行政手続きを導入し、行政手続きのオンライン化率を行政手続き全体の約15%まで引き上げたことにより、行政サービスの向上を実感している市民の割合が50%となり、目標の40%を超えました。また行財政改革を推進し、財政調整基金を取り崩さず新年度予算の編成を行ったことから、財政危機宣言を解除することができました。
目指す姿に向けた課題	庁内のDXは推進していますが、デジタル技術の活用により職員の業務時間の削減が合計約10,000時間と目標に達しておらず、市民の信頼を得られるところまで至っていません。また、財政調整基金の残高が約30億円と予断を許さない状況であり、市民に信頼される財政運営のためには、課題があります。					今後の方針	庁内無線LANの配備やWeb会議システム等の導入により、職員の業務時間の削減を推進します。持続可能な財政運営のために、事業のスクラップアンドビルドを継続します。		

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順序順）

効果があつた事務事業	担当課室	事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
① ICT推進事業	デジタル戦略課	庁内デジタル化を推進することにより業務の効率化とコストの抑制を図るため、試験的に無線LANを配置しペーパーレス会議を実施しました。また、行政手続きのデジタル化により市民の利便性の向上を図るため、子育て世代への臨時交付金のオンライン申請を導入、更に市民がスマートフォン等で道路や公園遊具の損傷を通報できるシステムを導入し、来庁や電話での対応、郵送手続きを省き迅速な業務を実施しました。
② 財政管理事務	財政課	住民サービスに必要な予算の確保、適切な予算執行は信頼される行政運営を行うために非常に重要です。そのため、歳入に見合った支出を行う必要があると判断し、昨年度から導入した「一般財源枠配分方式」により各部局長のマネジメント力を発揮できるようにしました。これにより、財政調整基金の取り崩しを行わず新年度の予算編成を行いました。
③ 行政改革事務	企画政策課	毎年秋に議会及び市民に結果を公表することで、住民参加の促進や成果重視の行政につながる職員の意識改革や予算編成のため、橿原市第4次総合計画に対応した行政評価制度を新たに構築しました。予算編成の際には、行政評価の結果に応じてヒアリングを実施し、約1,000,000円の削減を行いました。また、民間事業者のノウハウを活用するため、2つの施設で新たに指定管理制度を導入しました。
④ 市民窓口事務	市民窓口課	マイナンバーカードを介したデジタル手続きの利用を促すため、窓口数の増設や休日・夜間開庁を行い、カードの普及に努めました。政府によるマイナポイント事業の効果もあり、カード交付率は60%まで増え、住民票や印鑑登録証明書等のコンビニ交付枚数は、前年度比約2倍となり、職員の業務量の低減と市民の利便性が向上しました。
⑤ 市民税等賦課事務	市民税課	公平公正な市民税の賦課を行うことは、信頼される行政運営を行うために非常に重要です。そのため、2月の申告時期には適切な申告をしてもらえるような体制を構築しており、申告相談件数が3,400件と目標を超えました。また、市民税の調定額も70億円を超え、財政基盤の充実を通じて信頼される行政運営に寄与しています。

総合政策審議会からの提言等

記載例であり、実際の施策や事務事業の内容とは異なりますので、注意してください。